

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第33期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	V Tホールディングス株式会社
【英訳名】	VT HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 一穂
【本店の所在の場所】	愛知県東海市加木屋町陀々法師14番地の40 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	0562（34）5432（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 山内 一郎
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号
【電話番号】	052（203）9500（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 山内 一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期 連結累計期間	第33期 第1四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月 30日	自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月 30日	自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日
売上高 (百万円)	27,789	28,551	132,682
経常利益 (百万円)	1,386	929	9,976
四半期(当期)純利益 (百万円)	747	511	5,126
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	804	534	5,375
純資産額 (百万円)	21,370	28,653	28,955
総資産額 (百万円)	76,925	85,603	82,337
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.91	4.35	46.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	6.86	-	45.61
自己資本比率 (%)	26.5	32.2	33.9

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第33期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 当第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、自動車販売関連事業において、日産ディーラーを営む(株)日産サティオ奈良が新たに連結子会社となりました。

また、住宅関連事業において(株)MIRAIZが新たに連結子会社、(株)エムジーホームが持分法適用会社となりました。

この結果、平成26年6月30日現在で当社グループは、当社、子会社27社及び関連会社10社で構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社の子会社である静岡日産自動車(株)及び静岡日産ホールディングス(株)は、静岡日産自動車(株)を存続会社、静岡日産ホールディングス(株)を消滅会社とする吸収合併を行う旨の合併契約を締結いたしました。当該契約の締結は、平成26年6月19日開催の両社の株主総会において、それぞれ承認されております。

(1)合併の方法

静岡日産自動車(株)を存続会社、静岡日産ホールディングス(株)を消滅会社とする吸収合併であります。

(2)合併の目的

当社グループの経営の一層の効率化を図ることが主な目的であります。

(3)合併に際して発行する株式及び割当

静岡日産自動車(株)は、合併に際して普通株式20,800,000株を発行し、合併期日直前における静岡日産ホールディングス(株)の株主名簿に記載された株主に対して、静岡日産ホールディングス(株)の株式74,220株につき静岡日産自動車(株)の株式20,800,000株を割り当てることとしております。

(4)合併比率の算定根拠

合併する会社は、当社が直接100%の株式を所有する子会社であるため、合併比率の取り決めはありません。

(5)合併存続会社の合併後の資本金及び事業の内容等

名称	静岡日産自動車株式会社
資本金	80百万円
事業の内容	自動車販売関連事業

(6)引継資産・負債の状況

静岡日産自動車(株)は、平成26年3月31日現在の静岡日産ホールディングス(株)の貸借対照表、財産目録その他同日現在の計算書を基礎とし、これに効力発生日までの資産及び負債の変動を反映させた一切の資産及び負債その他の権利義務を引き継ぎます。静岡日産自動車(株)が引き継ぐ資産及び負債は、下記のとおりであります。

流動資産	158百万円	流動負債	2,600百万円
固定資産	8,216百万円	固定負債	百万円
資産合計	8,375百万円	負債合計	2,600百万円

(平成26年3月31日現在)

(7)効力発生日

平成26年9月1日

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

業績全般の概況

国内の新車販売市場は前年度は好調に推移しておりましたが、今年の4月から消費税増税前の駆け込み需要の反動減の影響等により前年比でマイナスに転じ、足許はほぼ前年並みに回復しているものの、当第1四半期累計では前年同期を1.9%下回る結果となりました。

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日までの3ヶ月間）における当社グループの中核事業であります自動車販売関連事業の状況は、既存会社ベースではほぼ前年並みでしたが、新規連結子会社が1社増加したこともあり、新車、中古車を合わせた自動車販売台数は17,119台と、前年同期に比べ240台（1.4%）増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、連結売上高は285億51百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は8億84百万円（前年同期比38.4%減）、経常利益は9億29百万円（前年同期比32.9%減）、四半期純利益は5億11百万円（前年同期比31.6%減）となりました。

セグメントの業績概況

[自動車販売関連事業]

新車部門では、ホンダ車の販売台数が1,640台（前年同期比20.5%増）、日産車の販売台数が3,565台（前年同期比2.7%減）、その他の外国車を含めた当社グループの新車販売台数は6,004台（前年同期比4.8%増）となり増収増益を確保いたしました。

中古車部門では海外への輸出台数は2,278台（前年同期比1.8%増）と堅調に推移しましたが、国内の中古車市況の悪化の影響を受け国内販売が前年を若干割り込んだため、当社グループの中古車販売台数は11,115台（前年同期比0.3%減）となり、収益的にも減益となりました。

サービス部門では、点・車検、修理、手数料収入等の収益性向上に注力しましたが、特殊要因で車検入庫が減少し、若干の減収減益となりました。

レンタカー部門では既存店の稼働が堅調に推移し、ほぼ前年並みとなりました。

以上の結果、売上高は278億89百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は9億42百万円（前年同期比33.3%減）となりました。

[住宅関連事業]

当社グループでは「建築家と建てる家」をテーマに高級注文住宅を提供しており、市場ニーズの高まりとともに受注棟数・竣工棟数は堅調に推移しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、受注は各エリアとも好調に推移しており、また、業務の効率化や工事期間の短縮等に注力し収益率の改善に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は6億25百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益は24百万円（前年同期比25.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は856億3百万円となり、前連結会計年度末823億37百万円と比較し32億66百万円増加いたしました。流動資産は334億34百万円となり、17億91百万円増加いたしました。これは主に商品の増加、現金及び預金の減少によるものであります。固定資産は521億69百万円となり、14億74百万円増加いたしました。これは主に土地、建設仮勘定などの有形固定資産、のれんの増加によるものであります。

負債合計は569億50百万円となり、前連結会計年度末533億82百万円と比較し35億67百万円増加いたしました。流動負債は393億43百万円となり、16億7百万円増加いたしました。これは主に短期借入金の増加、買掛金、未払法人税等の減少によるものであります。固定負債は176億6百万円となり、19億60百万円増加いたしました。これは主に長期借入金、リース債務の増加によるものであります。

純資産合計は286億53百万円となり、前連結会計年度末289億55百万円と比較し3億1百万円減少いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備の変動

当第1四半期連結累計期間における主要な設備の著しい変動については、次のとおりであります。

新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	完成後の 販売能力
㈱ホンダ カーズ東海	加木屋店 (愛知県知多郡東浦町)	自動車販売 関連事業	店舗用地	242	移転により 10%増加
長野日産 自動車㈱	須坂店 (長野県須坂市)	自動車販売 関連事業	店舗	265	新車・中古車 月販25台

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当第1四半期連結累計期間において新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金 調達方法	着手年月	完成 予定年月	完成後の 販売能力
				総額	既支払額				
㈱ホンダ カーズ東海	一宮東五条店 (愛知県一宮市)	自動車販売 関連事業	店舗	550	25	銀行借入	平成26年10月	平成27年4月	新車・中古車 月販50台
㈱日産 サテオ埼玉	川口芝店 (埼玉県川口市)	自動車販売 関連事業	店舗用地	485		銀行借入	平成26年7月	平成26年12月	店舗拡大に より10%増加

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第1四半期連結累計期間に重要な変更があったものは、次のとおりであります。

新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金 調達方法	着手年月	完成 予定年月	完成後の 販売能力
				総額	既支払額				
㈱ホンダ カーズ東海	加木屋店 (愛知県知多郡 東浦町)	自動車販売 関連事業	店舗	550	243	銀行借入	平成26年5月	平成26年12月	移転により 10%増加
㈱ホンダ カーズ東海	常滑りんくう店 (愛知県常滑市)	自動車販売 関連事業	店舗	445	306	銀行借入	平成26年2月	平成26年7月	新車・中古車 月販50台

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	169,800,000
計	169,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	119,381,034	119,381,034	名古屋証券取引所 市場第二部 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	119,381,034	119,381,034		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日 (注)	79,587,356	119,381,034		4,297		1,925

(注) 平成26年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、所有株式を1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 575,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,216,900	392,169	
単元未満株式	普通株式 1,278		
発行済株式総数	39,793,678		
総株主の議決権		392,169	

(注) 当社は平成26年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、記載数値は当該株式分割を反映しておりません。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
V Tホールディングス(株)	愛知県東海市加木屋町 陀々法師14番地の40	575,500		575,500	1.44
計		575,500		575,500	1.44

(注) 当社は平成26年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、記載数値は当該株式分割を反映しておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,657	4,750
受取手形及び売掛金	4,593	3,858
商品及び製品	10,330	14,719
仕掛品	328	182
原材料及び貯蔵品	69	75
その他	8,686	9,869
貸倒引当金	22	22
流動資産合計	31,642	33,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,861	17,932
減価償却累計額	11,331	11,295
建物及び構築物(純額)	6,530	6,637
機械装置及び運搬具	3,459	3,555
減価償却累計額	1,934	1,984
機械装置及び運搬具(純額)	1,524	1,571
土地	17,294	17,576
その他	9,279	9,876
減価償却累計額	4,649	4,682
その他(純額)	4,630	5,193
有形固定資産合計	29,979	30,978
無形固定資産		
のれん	11,696	11,945
その他	544	535
無形固定資産合計	12,240	12,480
投資その他の資産		
投資有価証券	5,417	6,321
その他	4,328	3,350
貸倒引当金	1,271	961
投資その他の資産合計	8,474	8,709
固定資産合計	50,694	52,169
資産合計	82,337	85,603

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,367	12,367
短期借入金	6,302	13,303
未払法人税等	1,968	197
賞与引当金	859	418
その他	13,238	13,056
流動負債合計	37,736	39,343
固定負債		
社債	1,146	1,126
長期借入金	8,411	10,086
役員退職慰労引当金	547	542
退職給付に係る負債	761	771
資産除去債務	301	302
その他	4,478	4,777
固定負債合計	15,645	17,606
負債合計	53,382	56,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,297	4,297
資本剰余金	2,832	2,832
利益剰余金	20,421	20,104
自己株式	98	98
株主資本合計	27,452	27,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	281	283
土地再評価差額金	29	29
為替換算調整勘定	148	149
その他の包括利益累計額合計	460	462
少数株主持分	1,042	1,055
純資産合計	28,955	28,653
負債純資産合計	82,337	85,603

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	27,789	28,551
売上原価	21,972	23,015
売上総利益	5,816	5,535
販売費及び一般管理費	4,381	4,650
営業利益	1,435	884
営業外収益		
受取賃貸料	30	18
持分法による投資利益	29	50
その他	42	79
営業外収益合計	101	148
営業外費用		
支払利息	107	72
為替差損	3	1
その他	39	28
営業外費用合計	150	103
経常利益	1,386	929
特別利益		
固定資産売却益	7	-
投資有価証券売却益	3	2
貸倒引当金戻入額	4	-
特別利益合計	15	2
特別損失		
固定資産除却損	12	24
事務所移転費用	7	-
その他	3	15
特別損失合計	23	40
税金等調整前四半期純利益	1,377	892
法人税、住民税及び事業税	206	257
法人税等調整額	393	101
法人税等合計	600	359
少数株主損益調整前四半期純利益	777	532
少数株主利益	29	20
四半期純利益	747	511

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	777	532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	0
為替換算調整勘定	34	0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	26	1
四半期包括利益	804	534
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	776	514
少数株主に係る四半期包括利益	27	20

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、当社は、(株)日産サティオ奈良の発行済株式のすべてを取得したため、同社を連結の範囲に含めております。また、(株)MIRAIZは重要性が増したため、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、当社は、(株)エムジーホームの第三者割当増資を引き受け、同社の議決権に対する当社の所有割合が増加したため、同社を持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	738百万円	800百万円
のれんの償却額	227百万円	233百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	612	17.00	平成25年3月31日	平成25年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	823	21.00	平成26年3月31日	平成26年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車販売 関連事業	住宅 関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	27,190	561	37	27,789	-	27,789
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	15	188	215	215	-
計	27,202	577	225	28,004	215	27,789
セグメント利益	1,411	19	1	1,432	2	1,435

(注)1 その他は、グループ全社管理部門等であります。

2 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車販売 関連事業	住宅 関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	27,889	625	35	28,551	-	28,551
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	394	191	597	597	-
計	27,901	1,020	227	29,148	597	28,551
セグメント利益又は損失()	942	24	45	920	35	884

(注)1 その他は、グループ全社管理部門等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当社は、株式の取得により(株)日産サティオ奈良を新たに連結子会社としました。その結果、自動車販売関連事業における資産の金額が、1,856百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当社は、株式の取得により(株)日産サティオ奈良を新たに連結子会社としました。当該事象によるのれんの増加額は、自動車販売関連事業において、483百万円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、日産ディーラーを営む(株)日産サティオ奈良の発行済株式のすべてを取得し、当該会社を子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 (株)日産サティオ奈良

事業の内容 日産車の販売、各種中古車販売、自動車整備全般、その他関連業務

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの自動車販売関連事業の業容拡大のため

(3) 企業結合日

平成26年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として当社グループが議決権の100%を取得したため

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年4月1日から平成26年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	528百万円
取得に直接要した費用		0百万円
取得原価		528百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

483百万円

(2) 発生原因

将来期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間の均等償却

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	6円91銭	4円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	747	511
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	747	511
普通株式の期中平均株式数 (株)	108,199,680	117,654,464
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	6円86銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数 (株)	898,335	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1 当第 1 四半期連結累計期間における潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成26年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割を行っております。このため、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年 5 月 9 日開催の取締役会において、平成26年 3 月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当の総額 823百万円

1 株当たりの金額 21円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年 6 月10日

(注) 平成26年 3 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

V Tホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 正 道

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 国 光 大

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているV Tホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、V Tホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。